

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト  
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(氏名) 大島 康広  
 (氏名) 大橋 正信  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3532-8826  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,137	8.1	516	73.0	502	62.1	309	72.0
25年3月期	18,633	△1.5	298	—	310	—	179	—

(注) 包括利益 26年3月期 337百万円 (66.8%) 25年3月期 202百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.49	—	9.2	8.7	2.6
25年3月期	15.51	—	6.3	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,574	3,714	32.1	268.47
25年3月期	10,370	2,957	28.5	255.24

(参考) 自己資本 26年3月期 3,714百万円 25年3月期 2,957百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	648	△645	188	2,125
25年3月期	1,291	72	△796	1,934

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	21.5	1.4
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	115	31.6	3.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		32.3	

(注)

1. 26年3月期期末配当金の内訳(普通配当20円 設立25年記念配当5円)

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△2.7	△350	—	△350	—	△350	—	0.00
通期	20,000	△0.7	500	△3.2	500	△0.5	300	△2.9	21.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,836,258 株	25年3月期	13,836,258 株
② 期末自己株式数	26年3月期	501 株	25年3月期	2,250,366 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,667,965 株	25年3月期	11,585,950 株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社グループは、第1四半期より「2013チェンジ」をスローガンに掲げ、収益構造の改革と徹底した経費削減を推進し、経営の効率化に取り組んでまいりました。

イメージング事業においては、不採算店舗の見直し(閉鎖及び業態変更)が一巡し、新たなコンセプト「Photo & More」の導入とそれに基づく店舗リニューアルを実施いたしました。一方、モバイル事業においては、複数のキャリアを取り扱う強みを生かし、着実に販売台数を積み重ねインセンティブの増加などストック型収入が貢献し営業黒字へ転換しております。

また、前連結会計年度までイメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップ等を展開しておりましたが、効率的な業務運営推進の観点から、第1四半期連結会計期間より複合ショップ等を分離し、通信端末を取り扱う店舗をモバイル事業に移管しております。移管に伴うセグメントの影響については、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

さらに、当社は、平成25年11月21日にビスタプリント社(Vistaprint Distribution B.V.)との間で、資本提携契約・合弁契約の2つの契約を締結し、平成26年2月28日に合弁会社「ビスタプリントジャパン株式会社」に吸収分割の方法で出資いたしました。当社の業容拡大と収益向上へシナジー効果実現を図っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、201億37百万円(前期比8.1%増)の増収になりました。利益面においても、モバイルの収益貢献及び全社的な経費圧縮の効果により、営業利益5億16百万円(前期比73.0%増)、経常利益5億2百万円(前期比62.1%増)、当期純利益3億9百万円(前期比72.0%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

## ① イメージング事業

当連結会計年度のイメージング事業においては、業務の効率化に取り組むとともに、お客様の利便性向上の追求及び高付加価値のサービス提供など店舗の収益力の強化に努めてまいりました。

とりわけ撮影されたビデオテープなどアナログ時代の思い出をお預りしてデジタル変換するDVDダビングサービスを、従来以上にお気軽にご利用いただけるために一律料金化した「なんでもダビングキャンペーン」を実施し、好評をいただいております。また、年賀状プリントにつきましては、当社グループの総受注枚数は3,978万枚と既存店実績が前期比105%となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、100億12百万円(前期比22.0%減)、セグメント利益(経常利益)は3億91百万円(前期比28.2%増)となりました。

## ② モバイル事業

既存店の販売力の向上とイメージング事業から一部の店舗を移管したことによる相乗効果などにより販売台数が大幅に増加いたしました。、当セグメントの売上高は、97億1百万円(前期比87.0%増)、セグメント利益(経常利益)は1億60百万円(前期:経常損失11百万円)となりました。

## ③ その他

ブライダル及び関連サービスにおいては、景気が低迷している中、簡易的な挙式サービスへの大手企業の参入などにより競争が激化し、安定的な収益の確保のため更なる構造改革に取り組んでおります。

その他事業の売上高は、4億22百万円(前期比31.2%減)、セグメント損失(経常損失)は、49百万円(前期:経常損失65百万円)となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、株価の上昇などから消費マインドが改善しつつあるものの、消費税率の引き上げの影響など当業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。フォトサービスショップにおいては、新コンセプトショップ「Photo&More」の更なる出店を進め、売り場面積拡大による店舗力強化の実現を図りつつ、デザインアルバム of 拡販、写真プリントの需要喚起及び新規顧客の開拓に努めてまいります。

また、前連結会計年度にお客様から好評をいただいた「なんでもダビングサービス」を本格的に展開し、あらゆるアナログメディア（写真・ネガ・ビデオ等）をあらゆるデバイスでお楽しみいただけるアナログのデジタル変換サービス技術の頂点にたつ会社を目指してまいります。

あわせて、ビスタプリント社と合弁設立した「ビスタプリントジャパン株式会社」を通じて店頭とネットの双方で利用いただける新たなプリントメニューの開発や、写真を楽しむ方向けのサービス開発に取り組み、総合的なオンデマンドサービス提供実現に向けてチャレンジしてまいります。

一方、当社グループの中核となるモバイル事業領域につきましては、キャリアショップ主体の出店、販売台数の拡販等とあわせて、収益基盤強化に向けた人材育成・活性化施策に取り組んでまいります。

これらの施策により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高200億円（前期比0.7%減）、営業利益5億円（前期比3.2%減）、経常利益5億円（前期比0.5%減）、当期純利益3億円（前期比2.9%減）を見通しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は115億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が6億82百万円、商品及び製品が3億50百万円、投資有価証券が4億65百万円それぞれ増加し、無形固定資産が93百万円減少などによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は78億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形・買掛金が4億43百万円増加し、社債の発行による増加（一年内償還予定を含む）4億20百万円、長期借入金の増加1億41百万円、短期借入金の減少7億46百万円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は37億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益3億9百万円、第三者割当の払い込みによる自己株式の減少4億54百万円などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から32.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、21億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が6億42百万円減少し、6億48百万円の収入（前期比49.8%減）となりました。主な要因は、売上債権の増加6億23百万円となったことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が7億18百万円増加し、6億45百万円の支出（前期比72百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加2億11百万円、関連会社株式の取得4億90百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が9億85百万円増加し、1億88百万円の収入（前期：7億96百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入が5億55百万円、自己株式の第三者割当による収入4億72百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	34.8	25.4	28.5	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	16.3	11.8	19.1	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	8.9	—	3.7	7.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	14.3	5.7	—	14.5	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当20円に設立25年記念配当5円を加え、合計25円（注）の配当の期末配当を実施する予定となっております。また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当7円の期末配当を予定しております。

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものがあると認識しております。

## (1) 景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (2) フランチャイズの展開について

当社は、フランチャイズ形式によるフォトサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。

## (3) デジタル機器とネットサービスの動向について

消費者が撮影した画像データは、液晶モニターで閲覧し、家庭用プリンターで出力し、大容量化したメディアに保管する等が容易になったことで、従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。今後、技術革新によるデジタル機器の開発・進捗や通信技術の高度化などにより消費者の画像を楽しむ新たなサービスの登場が当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真撮影サービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売、ブライダル関連サービス等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、フォトサービスショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	当社 ㈱プラザクリエイトイメージング
モバイル事業	携帯端末	㈱プラザクリエイトモバイルリング
その他	ブライダル関連サービス その他	㈱プラザハート 他5社

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「写真と映像の感動創造企業」として「一枚の写真から」という原点を大切に、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、DPEサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像に関する事業に積極的に挑戦することで「人と人とのコミュニケーションの場（プラザ）を創出（クリエイト）」し、お客様に感動や幸せを感じていただける商品、サービスを提供できるよう企業価値を高めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長してゆく企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経済・市場環境のなか、事業構造改革を実現し、グループ各社の強みを活かし、サービスの充実と品質の向上を図り、収益体質強化に取り組んでまいります。

画像と通信を融合した新サービス「おもいで玉手箱」のサービス開始を機に画像保存サービスにとどまらずお客様の需要を取り込むための魅力的なサービスを付加し、イメージング事業の底上げを目指してまいります。

モバイル事業を今後の当社グループの中核事業に位置づけ、キャリアショップの新店舗の立ち上げを行い、モバイル事業の拡大による収益の安定化に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- （1）当社グループの中核となるモバイル事業領域の拡大のため、モバイル店舗の店舗開発と迅速な出店体制を整え、スマートフォン等の着実な販売台数の増加により収益体質の増強に取り組んでまいります。
- （2）従来のプリント専門店から脱却し、ネットプリントやクラウドサービス環境の下、写真と通信の融合による高付加価値サービスを提供し、お客様の利便性向上に努めてまいります。
- （3）年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。
- （4）経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- （5）適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,071	2,125,725
受取手形及び売掛金	1,192,478	1,875,092
商品及び製品	843,159	1,185,640
原材料及び貯蔵品	155,535	163,900
繰延税金資産	43,658	35,535
その他	714,300	629,305
貸倒引当金	△417	△357
流動資産合計	5,183,785	6,014,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,302,220	2,252,382
減価償却累計額	△1,554,642	△1,562,690
建物及び構築物（純額）	747,578	689,691
機械装置及び運搬具	4,755,910	4,486,236
減価償却累計額	△4,468,723	△4,300,475
機械装置及び運搬具（純額）	287,186	185,760
土地	1,364,215	1,364,215
リース資産	25,000	39,473
減価償却累計額	△6,927	△6,578
リース資産（純額）	18,072	32,894
建設仮勘定	—	84,287
その他	1,446,212	1,489,093
減価償却累計額	△1,324,040	△1,283,623
その他（純額）	122,171	205,469
有形固定資産合計	2,539,224	2,562,319
無形固定資産		
のれん	2,566	1,466
リース資産	146,522	93,555
その他	264,657	225,317
無形固定資産合計	413,746	320,340
投資その他の資産		
投資有価証券	276,903	183,512
関係会社株式	—	558,701
敷金及び保証金	1,837,358	1,822,857
繰延税金資産	19,349	—
その他	108,223	109,746
貸倒引当金	△16,451	△13,839
投資その他の資産合計	2,225,383	2,660,978
固定資産合計	5,178,354	5,543,638
繰延資産		
社債発行費	8,581	15,638
繰延資産合計	8,581	15,638
資産合計	10,370,721	11,574,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,724	1,457,338
未払金及び未払費用	763,087	1,014,077
1年内償還予定の社債	100,000	210,000
短期借入金	2,380,934	1,644,484
リース債務	42,424	44,868
未払法人税等	26,109	23,780
賞与引当金	80,708	87,858
資産除去債務	200	1,326
その他	110,880	108,983
流動負債合計	4,518,068	4,592,717
固定負債		
社債	220,000	530,000
長期借入金	1,937,083	2,078,217
リース債務	130,771	107,915
繰延税金負債	25,893	23,023
退職給付引当金	148,008	134,806
資産除去債務	67,072	72,581
長期預り保証金	358,481	315,443
その他	8,101	4,969
固定負債合計	2,895,413	3,266,957
負債合計	7,413,481	7,859,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	100,000
資本剰余金	265,346	1,187,511
利益剰余金	2,125,655	2,396,135
自己株式	△454,291	△99
株主資本合計	2,954,590	3,683,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,650	30,895
その他の包括利益累計額合計	2,650	30,895
純資産合計	2,957,240	3,714,443
負債純資産合計	10,370,721	11,574,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,633,267	20,137,564
売上原価	10,114,181	11,332,225
売上総利益	8,519,086	8,805,339
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,216,327	1,673,650
給料手当及び賞与	1,406,828	1,473,612
賞与引当金繰入額	79,966	85,852
雑給	1,417,627	1,340,234
賃借料	1,221,291	1,206,714
のれん償却額	2,376	1,099
貸倒引当金繰入額	2,401	—
その他	2,873,912	2,507,874
販売費及び一般管理費合計	8,220,731	8,289,038
営業利益	298,355	516,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,636	4,340
仕入割引	8,055	7,532
協賛金収入	47,035	8,634
助成金収入	—	11,055
その他	66,032	64,400
営業外収益合計	124,760	95,963
営業外費用		
支払利息	86,654	80,486
その他	26,457	29,220
営業外費用合計	113,111	109,707
経常利益	310,003	502,556
特別利益		
固定資産売却益	26,705	22,471
投資有価証券売却益	—	31,500
受取補償金	45,367	—
特別利益合計	72,073	53,971
特別損失		
減損損失	148,853	205,316
投資有価証券評価損	—	2,168
店舗閉鎖損失	34,286	8,098
特別損失合計	183,140	215,582
税金等調整前当期純利益	198,936	340,945
法人税、住民税及び事業税	24,732	24,000
法人税等調整額	△5,489	7,844
法人税等合計	19,243	31,845
少数株主損益調整前当期純利益	179,693	309,099
当期純利益	179,693	309,099

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	179,693	309,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,610	28,245
その他の包括利益合計	22,610	28,245
包括利益	202,303	337,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,303	337,345
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,017,880	265,346	1,945,961	△454,274	2,774,913
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
資本金から準備金への振替					
当期純利益			179,693		179,693
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	179,693	△16	179,676
当期末残高	1,017,880	265,346	2,125,655	△454,291	2,954,590

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△19,959	△19,959	2,754,953
当期変動額			
剰余金の配当			—
資本金から準備金への振替			
当期純利益			179,693
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,610	22,610	22,610
当期変動額合計	22,610	22,610	202,286
当期末残高	2,650	2,650	2,957,240

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,017,880	265,346	2,125,655	△454,291	2,954,590
当期変動額					
剰余金の配当			△38,619		△38,619
資本金から準備金への振替	△917,880	917,880			
当期純利益			309,099		303,099
自己株式の取得				△23,122	△23,122
自己株式の処分		4,285		477,314	481,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△917,880	922,165	270,480	454,191	728,957
当期末残高	100,000	1,187,511	2,396,135	△99	3,683,547

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,650	2,650	2,957,240
当期変動額			
剰余金の配当			△38,619
資本金から準備金への振替			
当期純利益			309,099
自己株式の取得			△23,122
自己株式の処分			481,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	28,245	28,245	28,245
当期末残高	30,895	30,895	3,714,443

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	198,936	340,945
減価償却費	654,790	489,111
減損損失	148,853	174,106
のれん償却額	2,376	1,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△822	△2,672
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,466	△13,202
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	—
受取利息及び受取配当金	△3,636	△4,340
支払利息	86,654	80,486
固定資産売却損益(△は益)	△26,705	△22,438
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,168
売上債権の増減額(△は増加)	△55,905	△679,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	227,190	△359,994
仕入債務の増減額(△は減少)	120,611	443,614
その他	81,989	299,672
小計	1,405,866	748,728
利息及び配当金の受取額	4,310	4,325
利息の支払額	△88,896	△79,642
特別退職金の支払額	—	—
法人税等の支払額	△30,269	△24,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,011	648,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	282,000	301,000
有形固定資産の取得による支出	△282,279	△493,787
有形固定資産の売却による収入	46,407	45,619
無形固定資産の取得による支出	△143,047	△167,476
投資有価証券の取得による支出	△1,954	△2,567
投資有価証券の売却による収入	40,962	169,091
関係会社株式の取得による支出	—	△490,000
貸付金の回収による収入	—	—
その他	130,227	△7,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,316	△645,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△171,598	△458,400
長期借入れによる収入	1,350,000	2,900,847
長期借入金の返済による支出	△1,819,384	△3,037,763
社債の発行による収入	—	539,879
社債の償還による支出	△100,000	△130,000
自己株式の処分による収入	—	472,328
自己株式の取得による支出	—	△23,122
配当金の支払額	—	△38,462
リース債務の返済による支出	△35,626	△49,778
セール・アンド・リースバックによる収入	83,469	—
その他	△103,820	12,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,959	188,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	567,635	191,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,435	1,934,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,934,071	2,125,725

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 連結の範囲の異動

(減少)

(株)プラザクリエイトキャリアは平成25年7月2日に、(株)プラザクリエイトフードサービスは平成26年3月24日にそれぞれ清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

原則として時価法によっております。

## ③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 5~6年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間(3~5年)で償却しております。



- ③ リース資産（借手）
- イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ. ヘッジ手段  
金利スワップ取引
- ロ. ヘッジ対象  
将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ③ ヘッジ方針  
金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、均等償却（5～6年）又は一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	300,000千円	—千円
建物及び構築物	66,108	—
機械装置及び運搬具	63,158	—
土地	1,236,362	—
投資有価証券	167,222	107,882
合計	1,832,852	107,882

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	75,516千円	37,449千円
短期借入金	731,364	—
流動負債その他(未払金)	10,998	1,530
長期借入金	999,590	—
合計	1,817,469	38,980

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	10,709千円
機械装置及び運搬具	19,623	10,237
有形固定資産その他	7,082	1,525
合計	26,705	22,471

※2 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 6店舗	店舗	建物等	10,356
関東地区 33店舗	店舗	建物等	63,917
西日本地区 14店舗	店舗	建物等	28,102
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	46,477
合計			148,853

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物73,411千円、その他28,964千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、イメージング事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、建物及び構築物1,167千円、機械装置及び運搬具11,341千円、有形固定資産その他2,251千円、無形固定資産その他31,717千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 6店舗	店舗	建物等	5,940
関東地区 33店舗	店舗	建物等	127,527
西日本地区 14店舗	店舗	建物等	18,016
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	53,830
合計			205,316

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物129,417千円、その他22,067千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、イメージング事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、機械装置及び運搬具3,719千円、有形固定資産その他1,159千円、無形固定資産その他48,952千円であります。

※4 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃借物件解約違約金	16,156千円	6,606千円
店舗撤去費用等	18,129	1,491
合計	34,286	8,098

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,285千円	44,905千円
組替調整額	△210	98
税効果調整前	24,075	45,003
税効果額	△1,465	△16,758
その他有価証券評価差額金	22,610	28,245
その他の包括利益合計	22,610	28,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,612,086	—	—	4,612,086
合計	4,612,086	—	—	4,612,086
自己株式				
普通株式	750,070	52	—	750,122
合計	750,070	52	—	750,122

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成24年8月16日に単元未満株式を買受けたものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,619	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注1）				
普通株	4,612,086			4,612,086
合計	4,612,086			4,612,086
自己株式 （注2、3）				
普通株式	750,122	50,045	800,000	167
合計	750,122	50,045	800,000	167

- (注) 1. 普通株式は、平成26年3月31日を基準日とし、普通株式を1株につき3株の割合をもって平成26年4月1日を効力発生日とする株式の分割をいたしました。
2. 自己株式の普通株式の増加は、自己株式の買付50,000株及び単元未満株式を買受45株によるものであります。
3. 自己株式の普通株式の減少は、平成25年11月21日付で、Vistaprint Distribution B.V.（ビスタプリント・ディストリビューション・ビー・ブイ）との間で資本提携契約書及び合弁契約書を締結し、同社を割当先として第三者割当の方法により自己株式800,000株の処分を行うこととし、本件につき、平成26年2月28日に払込が完了しました。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,619	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,297	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年6月27日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,235,071千円	2,125,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△301,000	—
現金及び現金同等物	1,934,071	2,125,725

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「イメージング事業」が一括して行い、「モバイル事業」及び「その他」に貸し付けております。

なお、前連結会計年度までイメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップ等を展開しておりましたが、効率的な業務運営推進の観点から、当連結連結会計年度の第1四半期に複合ショップ等を分離し、通信端末を取り扱う店舗をモバイル事業に移管しております。前連結連結会計年度のイメージング事業における外部顧客への売上高に含まれる複合ショップ等の携帯端末売上は2,153,106千円であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージ ング事業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,830,713	5,187,991	18,018,705	614,562	18,633,267	—	18,633,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,523	—	73,523	229	73,753	△73,753	—
計	12,904,237	5,187,991	18,092,228	614,792	18,707,020	△73,753	18,633,267
セグメント利益又は損失 (△)	305,317	△11,674	293,643	△65,879	227,763	82,240	310,003
セグメント資産	9,246,447	1,494,340	10,740,787	213,212	10,954,000	△583,278	10,370,721
その他の項目							
減価償却費	612,808	27,110	639,919	14,870	654,790	—	654,790
のれん償却額	2,376	—	2,376	—	2,376	—	2,376
受取利息	12,824	5	12,829	13	12,842	△12,009	832
支払利息	85,947	8,909	94,857	3,806	98,663	△12,009	86,654
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	429,911	98,740	528,652	7,151	535,803	△8,391	527,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージ ング事業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,012,894	9,701,802	19,714,697	422,867	20,137,564	—	20,137,564
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45,663	—	45,663	—	45,663	△45,663	—
計	10,058,557	9,701,802	19,760,360	422,867	20,183,227	△45,663	20,137,564
セグメント利益又は損失 (△)	391,365	160,717	552,083	△49,347	502,736	525	502,556
セグメント資産	8,903,069	3,080,862	11,983,931	110,603	12,094,534	△520,415	11,574,118
その他の項目							
減価償却費	438,331	40,586	478,918	10,193	489,111	—	489,111
のれん償却額	1,099	—	1,099	—	1,099	—	1,099
受取利息	8,033	23	8,057	8	8,065	△7,200	864
支払利息	75,456	8,647	84,104	3,583	87,687	△7,200	80,486
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	718,116	30,971	749,087	—	749,087	—	749,087

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	10,624,135	7,394,570	614,562	18,633,267

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	9,961,878	9,752,818	422,867	20,137,564

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	143,182	4,919	148,101	751	—	148,853

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	141,504	31,034	172,539	32,776	—	205,316

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	2,376	—	2,376	—	—	2,376
当期末残高	2,566	—	2,566	—	—	2,566

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	1,099	—	1,099	—	—	1,099
当期末残高	1,466	—	1,466	—	—	1,466

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	255円24銭	268円47銭
1株当たり当期純利益	15円51銭	26円49銭

- (注) 1. 当社は、平成26年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	179,693	309,099
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,693	309,099
普通株式の期中平均株式数(株)	11,585,950	11,667,965

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

平成26年2月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高め、投資家の皆様に一層投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法 平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(平成26年3月31日現在)	4,612,086株
株式分割により増加する株式数	9,224,172株
株式分割後の発行済株式総数	13,836,258株
株式分割後の発行可能株式総数	41,508,774株

(3) 分割の日程 基準日 平成26年3月31日  
効力発生日 平成26年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首において行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,469	1,563,018
売掛金	1,105,448	1,614,833
商品及び製品	686,836	1,000,866
原材料及び貯蔵品	31,111	21,108
前渡金	15,123	17,122
前払費用	25,893	21,888
繰延税金資産	43,658	35,535
未収入金	1,400,402	2,146,722
その他	34,299	5,944
流動資産合計	5,204,243	6,427,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	408,741	431,094
減価償却累計額	△214,289	△226,924
建物（純額）	194,451	204,170
構築物	5,490	5,490
減価償却累計額	△5,075	△5,208
構築物（純額）	415	281
機械及び装置	4,680,401	4,430,908
減価償却累計額	△4,405,113	△4,254,997
機械及び装置（純額）	275,288	175,910
車両運搬具	39,416	31,516
減価償却累計額	△31,165	△22,629
車両運搬具（純額）	8,250	8,887
工具、器具及び備品	650,195	663,159
減価償却累計額	△610,444	△564,034
工具、器具及び備品（純額）	39,750	99,124
土地	1,416,327	1,416,327
リース資産	25,000	39,473
減価償却累計額	△6,927	△6,578
リース資産（純額）	18,072	32,894
建設仮勘定	—	84,287
その他	123,511	164,041
減価償却累計額	△123,498	△123,511
その他（純額）	13	40,530
有形固定資産合計	1,952,571	2,062,414
無形固定資産		
ソフトウェア	240,852	173,236
リース資産	146,522	93,555
その他	13,637	3,872
無形固定資産合計	401,012	270,664
投資その他の資産		
投資有価証券	276,903	183,512
関係会社株式	40,000	558,701
出資金	50	50
長期貸付金	7,600	
関係会社長期貸付金	4,048,860	3,703,860
破産更生債権等	7,292	4,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期前払費用	226	965
繰延税金資産	19,349	—
敷金及び保証金	841,442	873,475
その他	30,950	39,187
貸倒引当金	△2,248,783	△2,011,285
投資その他の資産合計	3,023,892	3,353,320
固定資産合計	5,377,476	5,686,399
繰延資産		
社債発行費	8,581	15,638
繰延資産合計	8,581	15,638
資産合計	10,590,301	12,129,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,420	—
買掛金	980,065	1,434,953
1年内償還予定の社債	100,000	210,000
短期借入金	951,200	492,800
1年内返済予定の長期借入金	1,389,734	1,068,684
リース債務	42,424	44,868
未払金	1,323,454	2,074,828
未払費用	31,517	28,530
未払法人税等	9,276	6,896
前受金	4,167	3,219
預り金	94,920	92,572
前受収益	12,256	13,883
賞与引当金	16,050	18,130
その他	1,092	2,549
流動負債合計	4,965,580	5,491,915
固定負債		
社債	220,000	530,000
長期借入金	1,782,083	1,787,967
リース債務	130,771	107,915
繰延税金負債	—	4,725
関係会社事業損失引当金	6,060	—
資産除去債務	20,850	23,782
長期預り保証金	337,681	294,643
固定負債合計	2,497,446	2,749,034
負債合計	7,463,026	8,240,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	—	922,165
資本剰余金合計	265,346	1,187,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,295,689	2,569,818
利益剰余金合計	2,295,689	2,569,818
自己株式	△454,291	△99
株主資本合計	3,124,624	3,857,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,650	30,895
評価・換算差額等合計	2,650	30,895
純資産合計	3,127,274	3,888,126
負債純資産合計	10,590,301	12,129,076



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,065,013	957,988
商品売上高	8,621,256	10,238,317
その他の事業収入	585,534	518,648
売上高合計	10,271,803	11,714,954
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,381	815
当期製品製造原価	584,980	553,089
合計	592,361	553,905
製品期末たな卸高	815	1,083
製品他勘定振替高	8,287	1,885
製品売上原価	583,258	550,936
商品売上原価		
商品期首たな卸高	816,996	686,020
当期商品仕入高	7,381,803	9,506,551
合計	8,198,800	10,192,571
商品期末たな卸高	686,020	999,782
商品他勘定振替高	16,434	9,474
商品売上原価	7,496,344	9,183,313
その他の事業売上原価	227,559	195,311
売上原価合計	8,307,163	9,929,561
売上総利益	1,964,640	1,785,392
販売費及び一般管理費		
運賃	109,871	105,655
販売促進費	78,058	57,686
広告宣伝費	166,518	209,562
役員報酬	108,870	113,355
給料手当及び賞与	323,428	302,892
賞与引当金繰入額	15,308	16,124
雑給	27,304	22,498
法定福利及び厚生費	64,802	64,741
通信交通費	46,013	45,526
賃借料	45,711	34,831
支払手数料	469,576	341,391
消耗品費	35,901	79,357
減価償却費	309,469	182,154
のれん償却額	1,276	—
修繕費	5,259	4,538
その他	109,702	75,586
販売費及び一般管理費合計	1,917,072	1,655,901
営業利益	47,568	129,490
営業外収益		
受取利息	75,056	61,124
受取配当金	2,803	3,475
仕入割引	8,055	7,532
受取手数料	170,400	99,560
その他	51,142	32,050
営業外収益合計	307,458	203,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	83,838	73,206
貸倒引当金繰入額	48,122	
その他	19,460	23,024
営業外費用合計	151,420	96,231
経常利益	203,605	237,001
特別利益		
固定資産売却益	19,163	7,828
投資有価証券売却益	—	31,500
貸倒引当金戻入額	—	154,419
特別利益合計	19,163	193,747
特別損失		
減損損失	46,477	53,682
投資有価証券評価損	—	2,168
関係会社株式評価損	—	20,000
貸倒引当金繰入額	—	
関係会社清算損	—	19,824
特別損失合計	46,477	95,674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	176,291	335,074
法人税、住民税及び事業税	7,900	6,885
法人税等調整額	△5,821	15,440
法人税等合計	2,078	22,325
当期純利益又は当期純損失（△）	174,212	312,748

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,017,880	265,346		265,346	2,121,477	2,121,477	△454,274	2,950,428
当期変動額								
剰余金の配当					-	-		-
資本金から準備金への振替								
当期純利益					174,212	174,212		174,212
自己株式の取得							△16	△16
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-		-	174,212	174,212	△16	174,196
当期末残高	1,017,880	265,346	-	265,346	2,295,689	2,295,689	△454,291	3,124,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,959	△19,959	2,930,468
当期変動額			
剰余金の配当			-
資本金から準備金への振替			
当期純利益			174,212
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,610	22,610	22,610
当期変動額合計	22,610	22,610	196,806
当期末残高	2,650	2,650	3,127,274

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,017,880	265,346	—	265,346	2,295,689	2,295,689	△454,291	3,124,624	
当期変動額									
剰余金の配当					△38,619	△38,619		△38,619	
資本金から準備金への振替	△917,880	917,880		917,880					
当期純利益					312,748	312,748		312,748	
自己株式の取得							△23,122	△23,122	
自己株式の処分			4,285	4,285			477,314	481,600	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△917,880	917,880	4,285	922,165	274,128	274,128	454,191	732,605	
当期末残高	100,000	1,183,226	4,285	1,187,511	2,569,818	2,569,818	△99	3,857,230	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,650	2,650	3,127,274
当期変動額			
剰余金の配当			△38,619
資本金から準備金への振替			—
当期純利益			312,748
自己株式の取得			△23,122
自己株式の処分			481,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,245	28,245	28,245
当期変動額合計	28,245	28,245	760,851
当期末残高	30,895	30,895	3,888,126